

資料 1

〔平成 27 年 12 月 22 日〕
〔地方財政審議会〕

地方税法第389条第1項第1号及び第2号の償却資産を指定する件の一部改正について

資料 1-1

地方税法第389条第1項第1号及び第2号の償却資産を指定する件の一部改正について(総括)

区 分		知 事 配 分			大 臣 配 分			計		
		改正前	改正後	増 減	改正前	改正後	増 減	改正前	改正後	増 減
第1号資産	船舶を除く	90	89	△1	670	686	16	760	775	15
	船 舶	195	194	△1	1,417	1,444	27	1,612	1,638	26
第1号資産の計		285	283	△2	2,087	2,130	43	2,372	2,413	41
第2号資産		352	358	6	132	131	△1	484	489	5
合計		637	641	4	2,219	2,261	42	2,856	2,902	46

地方税法第389条第1項第1号の償却資産を指定する件の一部改正について（内訳）

区 分		平成27年 11月現在 (A)	新規指定(B)	指定取消(C)	増減(B)-(C)	計(A)+(B)-(C)	指定変更(D)	備 考	
船舶を除く	知事配分	鉄軌道（車両）	81	1	2	△1	80	-	新規指定1件（事業開始による1件） 指定取消2件（総務大臣申告への移行1件、市町村申告への移行1件）
		索道（搬器）	2	-	-	-	2	-	
		航空機	7	-	-	-	7	-	
	知事配分の計		90	1	2	△1	89	-	
	大臣配分	鉄軌道（車両）	67	4	-	4	71	-	新規指定4件（事業開始による3件、知事配分資産からの移行1件）
		航空機	603	29	17	12	615	-	新規指定29件（新造） 指定取消17件（海外売却12件、解撤5件）
	大臣配分の計		670	33	17	16	686	-	
船舶を除く の計		760	34	19	15	775	-		
船 舶	知事配分	195	5	6	△1	194	1	新規指定5件（新造船4件、市町村申告からの移行1件） 指定取消6件（海外売却2件、解撤1件、市町村申告への移行3件） 指定変更1件（船舶名変更1件）	
	大臣配分	1,417	77	50	27	1,444	11	新規指定：77件（日本船籍取得18件、新造船56件、市町村申告からの移行3件） 指定取消50件（海外売却48件、解撤2件） 指定変更11件（船舶名変更11件）	
船舶 の計		1,612	82	56	26	1,638	12		
合 計		2,372	116	75	41	2,413	12		

地方税法第389条第1項第2号の償却資産を指定する件の一部改正について（内訳）

区 分		平成27年 11月現在 (A)	新規指定(B)	指定取消(C)	増減(B)-(C)	計(A)+(B)-(C)	指定変更(D)	備 考
知事配分	鉄軌道（車両を除く）	83	3	-	3	86	-	新規指定3件（事業開始による3件）
	ガス	34	1	1	-	34	1	新規指定1件（事業開始による1件） 指定取消1件（大臣配分資産へ移行1件） 指定変更1件（社名変更1件）
	電気	35	4	-	4	39	-	新規指定4件（事業開始による4件）
	道路	9	-	-	-	9	-	
	電気通信	44	-	1	△1	43	-	指定取消1件（市町村申告への移行1件）
	天然ガス	18	-	-	-	18	-	
	ダム	8	-	-	-	8	-	
	索道（搬器を除く）	2	-	-	-	2	-	
	送水管	4	-	-	-	4	-	
	原料運搬	2	-	-	-	2	-	
	その他	113	-	-	-	113	-	
知事配分 の計		352	8	2	6	358	1	
大臣配分	鉄軌道（車両を除く）	43	-	-	-	43	-	
	ガス	11	-	-	-	11	1	指定変更1件（一部知事配分資産からの移行1件）
	電気	19	-	-	-	19	-	
	道路	6	-	-	-	6	-	
	電気通信	17	-	1	△1	16	-	指定取消1件（市町村申告への移行）
	天然ガス	6	-	-	-	6	-	
	ダム	1	-	-	-	1	-	
	その他	29	-	-	-	29	-	
大臣配分 の計		132	-	1	△1	131	1	
合 計		484	8	3	5	489	2	